

第3回「ポストコロナの都市のあり方」 有識者ヒアリング

R2.11.24 (火) 9:30~12:00 (於：岐阜市役所西別館 3階 会議室)

■ 次第・配付資料一覧

(次第)

- | | | |
|---|--------|--------|
| 1 | 開会 | 9時30分 |
| 2 | 概要説明 | <約5分> |
| 3 | 有識者ご講演 | <約90分> |
| | 休憩 | <約5分> |
| 4 | 意見交換 | <約50分> |
| 5 | 閉会 | 12時頃 |

(配付資料一覧)

- ・ 岐阜市作成資料（※本資料）
- ・ 有識者提出資料①（清水 義次 様）
- ・ 有識者提出資料②（高木 朗義 様）
- ・ 有識者提出資料③（小澤 孝洋 様）

■ 目的

- **新型コロナウイルス感染症**の拡大を受け、
 - ・ 行動の自由やモノ・サービスの供給が長期にわたり制限
 - **人と人との繋がり**の**普遍的な価値**・**東京一極集中**による**社会経済の脆さ**を認識
 - ・ テレワーク、医療・教育・サービス・商取引や手続きのオンライン化などの進展
 - コロナ社会を生き抜く上で、**DX**（デジタルトランスフォーメーション）への**対応が急務**と認識
 - ・ 地球規模の危機が、短期間で直接的に市民の生命・生活に甚大な影響を与える脅威を認知
 - **リスクへの認識の高まり**、**費用便益と安心・安全とのバランスへの考え方の変化**、**SDGs**推進の**重要性**を改めて認識
- ⇒ **人々の価値観や生活スタイル、企業の経済活動等のあり方が大きく変化した**
ポストコロナ社会へ



■ 有識者ヒアリングの目的

今後、**ポストコロナ**において**社会がどう変わっていくか**、**都市がどうあるべきか**を検討するため、**各分野**において、**先進的な研究や取組**を行い、**ポストコロナ社会**について**知見**をお持ちの**有識者**の皆様より**幅広くご意見**を伺う

➔ **変化する社会経済情勢を的確に捉えつつ、2040年頃の未来を見据えた検討**を行い、**本市**として「**ポストコロナ社会**において**何を目指していくべきか**」を探る

※ポストコロナ社会：ワクチンや薬、免疫の普及により、外出を自粛しなくても感染拡大が抑えられる社会、経済の水準が以前に戻るだけでなく、新しい生活様式に則って引き上げられる社会

■全体スケジュール（予定）

回	分野（テーマ）	日程	場所
第1回	デジタルトランスフォーメーション （DX）	R2年10月15日（木） 13:30～16:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第2回	SDGs	R2年11月5日（木） 13:30～16:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
本日 第3回	まちづくり・防災	R2年11月24日（火） 9:30～12:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第4回	産業・雇用	R2年12月17日（木） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第5回	福祉・健康・医療	R3年1月14日（木） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第6回	環境保全	R3年2月5日（金） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第7回	教育・子育て	R3年2月10日（水） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ

■ 第3回ヒアリングの主なポイント

分野（テーマ）	ヒアリングの主なポイント
まちづくり・防災	<ul style="list-style-type: none">・ 公民連携によるリノベーションまちづくり・ 公共空間利活用、公共施設再編・ 防災まちづくりの推進・ スマートシティの実現 (データ利活用による未来のまちづくり) など

■ 第3回有識者一覧

※ご講演の順

お名前（ふりがな）	プロフィール、ご講演テーマ
<p>清水 義次 様 （しみず よしつぐ）</p>	<p>建築・都市・地域再生プロデューサー、株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市生活者の潜在意識の変化に根ざした建築・都市・地域再生プロデュースを行う ・東京都千代田区神田、日本橋地区、新宿歌舞伎町や北九州市小倉魚町においてリノベーションまちづくりのビジネスモデルを構築。また、岩手県紫波町の町有地を新しいまちの中心にするプロジェクト等、数多くの地域再生プロジェクトに取り組む <hr/> <p><テーマ> リノベーションまちづくり ～変化に対応して持続する岐阜市をつくる～</p>
<p>高木 朗義 様 （たかぎ あきよし）</p>	<p>岐阜大学工学部 教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門分野は、地域マネジメント（まちづくり、総合防災、インフラマネジメント等） ・地域を支えるための幅広い社会基盤づくり、なかでも、災害に強い地域や環境に優しい社会、地域活性化を中心に「みんなが幸せに暮らせる社会」を目指し、社会的課題の解決方策について研究。特に、安全性・快適性・利便性などの外部性の経済的評価とそれに基づく公共政策やビジネスへの落とし込み方、地域協働の仕組みを探究 <hr/> <p><テーマ> 学びを通じた協働と共創のまちづくり・防災</p>
<p>小澤 孝洋 様 （おざわ たかひろ）</p>	<p>高松市総務局 参事（ICT推進担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月総務省入省以降、情報通信国際戦略局・総合通信基盤局等において、情報通信に係る研究開発の企画・推進や消費者行政等に従事 ・平成29年4月より内閣官房IT総合戦略室において、IT戦略の策定及びデジタルガバメント・オープンデータ等の推進に従事 ・令和元年6月より高松市に着任し、スマートシティの推進やデジタル改革を担当 <hr/> <p><テーマ> 高松市におけるスマートシティの取組</p>
<p>【有識者・進行役】</p> <p>加藤 義人 様 （かとう よしと）</p>	<p>岐阜大学工学部 客員教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員 主席研究員

■ (参考) 第1回有識者ヒアリングの意見交換要旨

デジタルトランスフォーメーション (DX)

庁内DX 推進

- ・ 庁内の幹部・関係者間で、意義・目標・役割分担・リスク等を合意形成し、簡単な業務から取り組む
- ・ 無理のない人的リソースの配分や、庁内での説明資料など事前準備も必要
- ・ まずは幹部が変わるべきで、紙資料を使用しないところから始めてはどうか
- ・ タスクチームを作り、個人情報保護条例・文書管理規定・セキュリティ規定などを一気に見直す
- ・ IT化ではなく業務改革として、行革の部署を交えることも重要

オープン データ

- ・ オープン化について、住民の不安を解消して理解を得ることも重要
- ・ 欧米のオプトアウトのように、オープン化の際、本人が自己決定できる制度があると理解を得やすい
- ・ データをストックしておいて、オプトアウト解除など必要に応じてオープン化する仕組みがあると良い
- ・ クローズドデータをオープン化する際、匿名化に意を払うことが必要
- ・ オープンデータラウンドテーブルを設けて、企業や地域コミュニティの方を招き、どんな情報が必要か訊いてみることで、どのデータが何に活用できるか認識できる
- ・ 自治体内部で普段から紙媒体ではなくデータに基づいた業務をしていけば、それをオープンにするだけ
- ・ 自治体のフロントからバックヤードまで一気通貫のデータ化、デジタル化が必要
- ・ 自治体内部でチームを作ると良い
- ・ 外部人材の登用（チーフデータオフィサー等）や庁内でのIT専門の職員育成も重要

データ活用

(AIを活用した
EBPM)

- ・ データを政策立案に活用する際、オープンデータにクローズドデータを上手く掛け合わせる設計が必要
- ・ AI活用するのは手段に過ぎず、目的をきちんと見定め、掛け合わせたデータを高い精度で分析
- ・ EBPMへの市民の理解を得るため、住民協働でデータを収集し、合意形成することも有効

シビック テック

- ・市民と行政が課題を持ち寄り、解決に向けて一緒に話し合う、または活動する機会を作ることが重要
- ・シビックテックのコミュニティに多くの予算を投入せずとも、多様なプレイヤーが入れば、マーケットの理論でビジネスとして進んでいく
- ・当事者意識・オーナーシップを持ったリーダー、明確に時間やミッションを与えられた担当者、何のためにやるのかという明確な目的の共有があれば上手くいく
- ・市長がリーダーシップを発揮し、専門の担当者を配置して、どこから始めるかの検討、あるいは市民の意見聴取などのミッションを与えて進めることが必要
- ・クイックウィンからの取り組みも推奨するが、失敗を恐れずにやることが必要。デジタル化は失敗が多く、上手くいかないこともあるため、細かい軌道修正が必要

中小企業や 団体の デジタル化

- ・企業にデジタル化のメリットが伝わっていない。行政は、情報を受け取る側の企業にとって身近な成功事例を作り、当事者意識を持てる情報発信をしたり、情報交換がなされる場を提供すると良い
- ・行政が既存のコミュニティに気づいていないこともあるため、面白い活動がないか調査しても良い
- ・商工会議所は経営指導・税理士とのアライアンスを持っていて市よりも中小企業に近い一方で、市には県とのアライアンスや制度に関する強みがあるため、商工会議所と市がタッグを組み、お互いの強みを活かせば良い。棲み分けで効果が最大化する
- ・自治体業務と関連の深い現場である社会福祉協議会等の各種団体のデジタル化も併せて考えてはどうか

デジタルデバイド への配慮

- ・デジタル化は、アナログでなければできない仕組みを解消するとの考え方で良い。例えば、窓口を廃止するのではなく、わざわざ会社を休んで窓口に行かなければならない状況を解消すること

ポストコロナ の移住・定住

- ・面白い仕事がある、この市役所を手伝ってみたいというきっかけがあれば、移住でなくても、関係人口として優秀な人を引きつけることが可能
- ・人材の取り合いの中で、一番後手に回るのが自治体。住民志向に加え、リモートワーク・兼業・働き方改革、業務改革など職員志向も含めた両輪でしっかり回していけば、持続可能な行政となる
- ・DXの前に、何をするのか、どのメンバーとやるのか、岐阜でどんなサービスを提供できるのかが明確になれば、自然に人が流れてくる

■ (参考) 第2回有識者ヒアリングの意見交換要旨

SDGs ※ Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

自治体の SDGs (ローカライズ)

- ・ **目指すゴール**には、**濃淡**があっても良い
- ・ 1つのゴール達成に力を入れることで、結果的に**複数のゴール**達成に**波及**するようになると良い
- ・ 市民や企業は近い将来を見る傾向があり、将来世代のためにやるべきことを洗い出すのは自治体で、**自治体**は**長期的な視点**を持ち**バランス**を取ることが重要
- ・ **関係者**と「こんなまちをつくろう」と**話し合う**ことがSDGsの取り組みをまとめる際に重要
- ・ **キーマン**を見つけ、いかに**動きやすい環境**を作るかが重要
- ・ 北海道下川町のようにSDGsの**取り組みのシナリオ図**を**事業者ごと**、**個人ごと**に作ると良い
- ・ **17のゴール**を紡いで**ストーリー**を作り、**自分の言葉**で**話せる**ことが重要。「私はこのように取り組み、このような価値を世の中に提供したい」と語れる人が増えると良い
- ・ 自治体のインディケータの**目標期限**は、**指標ごとに異なっても良い**。2030年でも、更にその先であっても良い。また、インディケータは市民や企業の理解度に応じて提示すべき
- ・ 岐阜市だからこそできるSDGsがあるはずで、**岐阜市自慢**から**SDGs**を考えることも良い

中小企業・ 金融機関等の SDGs

- ・ **中小企業**の**SDGs推進策**として、市内の企業の**稼ぎに繋がるSDGsの取り組み**を**シェア**すると良い
- ・ SDGsに取り組む事業者等の**登録制度**を採用した**長野県**は、登録数の増加した後の打ち手として、経営者が**SDGs経営**を進める際の**困りどころ**で行政が**伴走支援**している。そうした1年間の結果を**成果**として発表し、それを**他の経営者**に見せてやり方を**学んでもらう**
- ・ **自治体**もこうした取り組みの中で、地域の**企業の悩みどころ**がわかるようになるため、SDGsの目線で新しいビジネスに取り組む際の困りごとを皆で**話し合う場**を設けると良い
- ・ **SDGs金融**に関し、異次元の金融緩和の中で、さらなる**低利融資**は**難しい**ところがある。これからの**地方銀行**には、様々な**人を繋いで信頼関係**を築き、**ソリューション**を提示する、その中で**取引が生まれやすい環境**を作っていくことが求められる

関係人口

- ・ **関係人口**の創出につながる「**関係案内所**」で大事なのは、その場所が訪れる人との**新しい繋がり**を**生み出しやすい空間**を有していること。**地域に関わる人**が増えるほど、**まちが力を増していく**
- ・ 案内所や案内人の配置に向けて、**若手職員の実験チーム**を作ると良い。行政だからこそ使える、入り込める空間や場所を、若い世代に任せるのが秘訣の1つ
- ・ **関係人口**の行き着くところは**共助**。**関係人口**は**知識、経験、技術の共有**である。そうしたものがあれば、心の張りになり、生きていく上でのリスクも軽減される
- ・ 島根県は「ふるさと島根定住財団」を作り、**関係人口**から**移住**や**就農**に繋げる**横の連携**を作る等の**積み重ね**をしてきた。こうした積み重ねを早めにしておいたほうが良い
- ・ **関係人口**は直ぐには移住定住には結び付かないが、2、3年かけて**地域と仲良くなる**コースを歩む可能性が高く、東京ビックサイト等の展示会でできる関係性よりも円滑に地域に入るので、**結果**として、**移住定住**に**繋がる**ことがある
- ・ 岐阜で育った**子どもたち**が、将来**岐阜に帰ってくる**ように、教育委員会と協力し、学校でSDGsを教える際に、子どもの時から**岐阜のまち**での**遊び方**を徹底的に**教え込む**と良い

ポストコロナと地方都市

- ・ これまでは**集積の経済**ばかりを見てきたが、これからは**集積の非経済**にも光を当て、**バランス**の取り方を考えるきっかけとすべき
- ・ 新型コロナへの対応は早い一方で、地球温暖化対策の取り組みが進まないのは、後者の空間スケールが大き過ぎて自分に馴染んでいない、時間スケールが長過ぎていつ自分に影響が出るかわからないからである。**ローカル**にする、つまり**空間スケール**を**自分事**にする、**時間スケール**をより**身近**にすることが大事

現状認識等に関する資料

1	現状認識①（主なトピック）	
(1)	2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題	12
(2)	新型コロナ（※）による主な影響	13
(3)	D Xの推進	14
(4)	S D G sの推進	16
2	現状認識②（各種基礎データ）	
(1)	人口	18
(2)	社会動態	20
(3)	少子高齢化	22
(4)	経済成長	24
(5)	地球温暖化・気候変動	26
3	まちづくり・防災に関する本市の主なデータや取組みなど	
(1)	主なデータ	28
(2)	主な取組み	36

1 (1) 2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題

人口構造

・人口減少の進展

2040年頃には国内全体で**毎年約90万人**が減少

※ 2040年の人口推計：約1億1,100万人（2020年比 ▲11%）

・生産年齢人口の減少

減少幅の増大による**サービスの提供**や**地域の経済活動の停滞**

※ 2040年の生産年齢人口推計：約6,000万人（2020年比 ▲19%）

・高齢者人口の増加

特に、**介護需要が高まる85歳以上人口**が2015年比で**倍増**し、**1,000万人超**

※ 2040年の85歳以上人口推計：約1,000万人（2020年比 +65%）

インフラや都市空間

・インフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備したインフラの**更新需要**と**多大な財政負担**

・都市のスポンジ化

都市的土地利用の面積は増加傾向が継続し、**空き地・空き家が増加**

自然環境等

・大規模地震のリスク

南海トラフなど**大規模地震**が高い確率で発生する見込

※ 南海トラフ地震の発生確率：**30年以内に70~80%**

・風水害のリスク

地球温暖化に伴う**気候変動**により**広域かつ甚大な風水害**が頻発

・感染症まん延のリスク

グローバル社会の中で**近い将来再びパンデミック**が発生する可能性

※ 2000年代の世界の主な感染症：SARS、新型インフルエンザ、MERS、新型コロナウイルス

1 (2) 新型コロナによる主な影響

行動や経済活動の制約

- ▶ 外出抑制
- ▶ 人と人との接触機会の低減
- ▶ 「コト消費」の制約

- ◆ 社会的孤立が増大し、精神疾患や運動不足が深刻化
- ◆ 飲食・観光や体験に重きを置いたサービス業をはじめとする産業の需要減
 - ・ 密集を避けた新たな形態のサービス（健康促進、観光等）に需要が移行
 - ・ オンライン、遠隔など新たな体験の形のトライアルへ

大都市一極集中から分散型社会へ

- ▶ 人口集中による感染リスクの拡大
- ▶ 地方移住の動きが加速

- ◆ 集住して生活や仕事などを行うことによる感染リスク
- ◆ 地方への移住・オフィス移転の増加による地方への人の流れを期待
- ◆ デジタル技術活用等による時間や場所に捉われない暮らし方や働き方へ

デジタル化・オンライン化の加速

- ▶ オンラインの活用促進
(教育・医療・労働・産業など)
- ▶ デジタルガバメントの遅れ

- ◆ 新しい生活様式（ニューノーマル）における感染防止と経済再生の両立
- ◆ オンラインの活用による教育・医療・労働などの継続性の確保
- ◆ 自治体DXの推進の必要性

1 (3) DXの推進

- ・国全体として、**新型コロナの感染拡大**による変化を契機とし、**新たな日常を実現するための変革**を一気に進める = **社会全体のデジタル化の推進**、地方創生に向けた**Society5.0の全国展開**
⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方を実現**
- ・地方は、感染症や経済危機にも強い、**強靱かつ自律的な地域経済を構築**するため、**デジタル技術への積極的な投資**を進める
⇒ 官民を巻き込んだ**自治体全体のDX（スマートシティ）の実現**を目指す

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（内閣府）

新型コロナ ⇒ 意識・行動の変化 = **社会変革の契機** → 通常10年かかる変革を一気に進め、「**新たな日常**」を実現

社会全体のデジタル化を推進 + **地方創生に向けてSociety5.0を全国展開** ⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方の実現**

「**新たな日常**」構築の原動力となる**デジタル化**への集中投資・実装とその環境整備 ～**デジタルニューディール**～

◆次世代型行政サービスの強力な推進 –**デジタル・ガバメント**の断行

マイナンバー制度抜本的改善、国・地方デジタル基盤標準化、分野間データ連携基盤構築、オープンデータ化推進等

◆**DX**の推進

企業間取引のデジタル化、IoT・AI等活用による物流の最適化・効率化、サプライチェーンのデジタル化・AIやロボットの導入、EC販売拡大など

◆**新しい働き方・暮らし方**

テレワークの定着、ICT活用による少子化対策・女性活躍推進（相談体制整備等）、教育・医療等オンライン化等

◆変化を加速するための**制度・慣行の見直し**

書面・押印・対面主義からの脱却、デジタル時代に向けた規制改革の推進など

(i) 地域の未来に向けた 3 原則

= 感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域経済を構築するための政策展開における原則

第 2 原則：デジタル技術への積極的な投資

(ii) 「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等

◆社会的な環境の整備

キャッシュレス：キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用

行政 I T 化：行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化及びネット発信の強化

防災 I T 化：感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

スーパーシティ：大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現

地域経済可視化：RESAS（地域経済分析システム）で地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進 等

◆新たな暮らしのスタイルの確立

医療：オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援

地域交通体系：MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備 など

■自治体DX推進（イメージ）

自治体全体におけるDX（スマートシティ）

官（行政）

行政内DX（スマート自治体）

民（民間）

企業・団体内DX

官民連携

各分野（産業・医療・教育・交通など）のDX推進
例）スマート農業・スマート工場、遠隔医療、自動運転など

1 (4) SDGsの推進

- ・国際社会全体の目標として、誰一人取り残されない、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現を目指す（17の目標と169のターゲット）
 - ⇒ 目標のどれか1つだけの達成ではなく、**経済・社会・環境の3側面を統合する取組みが必要**
- ・自治体として、**社会課題の解決と経済成長の両立**を目指すSDGsの達成に向けて取組むことにより、**地方創生の目標**である「**人口減少と地域経済縮小の克服**」及び「**まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立**」を図る
 - ⇒ **中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要**

SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された
2030年を期限とする**国際社会全体の開発目標**
= **持続可能な世界を実現するための17の目標**
と**169のターゲット**で構成

- ・誰一人取り残されない
 - ・持続可能で
 - ・多様性と包摂性のある
- 社会の実現を目指す**



持続可能な世界の実現

SDGs : 健康・福祉、教育、ジェンダー平等、エネルギー、経済成長、まちづくり、気候変動対策、自然環境など多岐にわたる

17の目標のどれか一つだけを達成すればよいものではない

持続可能な世界を実現するためには、SDGsの17の目標をつなげ、**経済・社会・環境の3側面を統合**する取組みを進めることが**必要**



自治体におけるSDGs推進の意義

◆地方創生の目標

✓ 人口減少と地域経済縮小の克服 ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

社会課題の解決と経済成長の両立を目指す
SDGsの目標（産業育成や住み続けられるまちづくりなど）と親和性が高い

自治体におけるSDGs達成に向けた取組み = 地方創生の実現に資する
⇒ 地方創生の深化に向けて、中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要

自治体
SDGs
推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダーとの連携）
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

【参考】SDGs未来都市

概要

国が、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、自治体によるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定

実績・目標

2018年から開始し、2020年までの3年間で計93都市を選定
(国は2024年までに毎年30都市程、計210都市の選定を目指す)

2 (1) 人口

- 世界の人口：アジア、アフリカ地域を中心に増加

⇒ 2020年 78億人 → 2040年 92億人 (2050年 97億人)

- 日本の人口：2008年を境に減少

⇒ 2020年 1.25億人 → 2040年 1.11億人 (2053年頃 1億人下回る)

今後さらに少子高齢化が進展

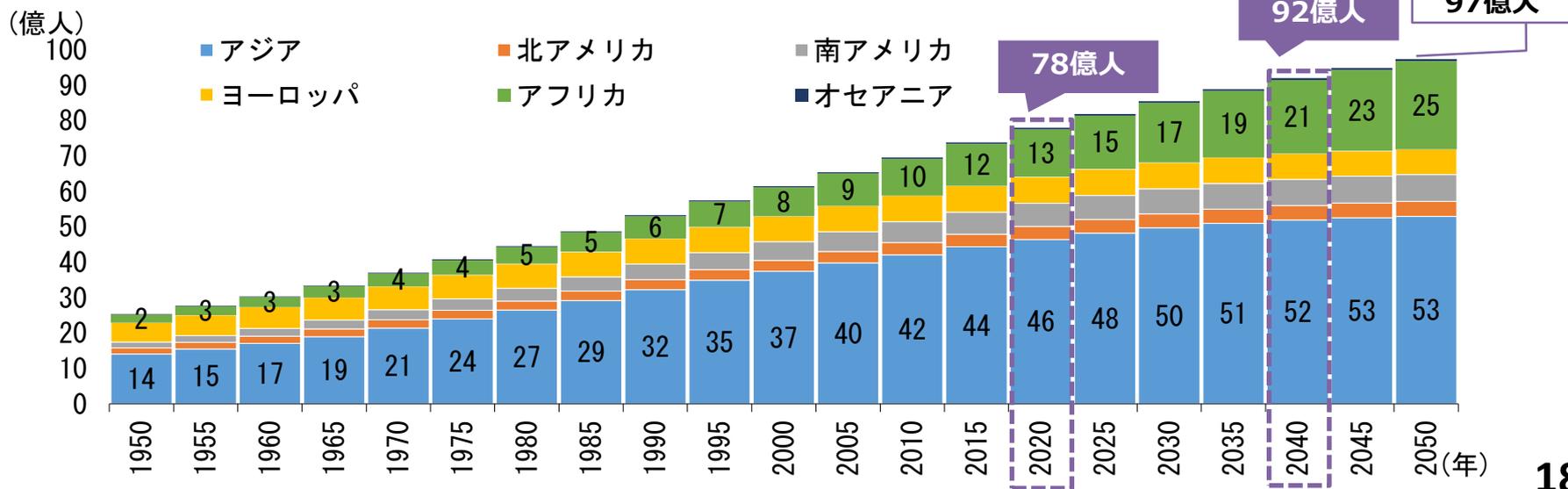
⇒ 高齢化率 2020年 29% → 2040年 35% (2060年 38%)

- 岐阜市人口：2020年 40万人 → 2040年 35万人 (2020年比 5万人減)

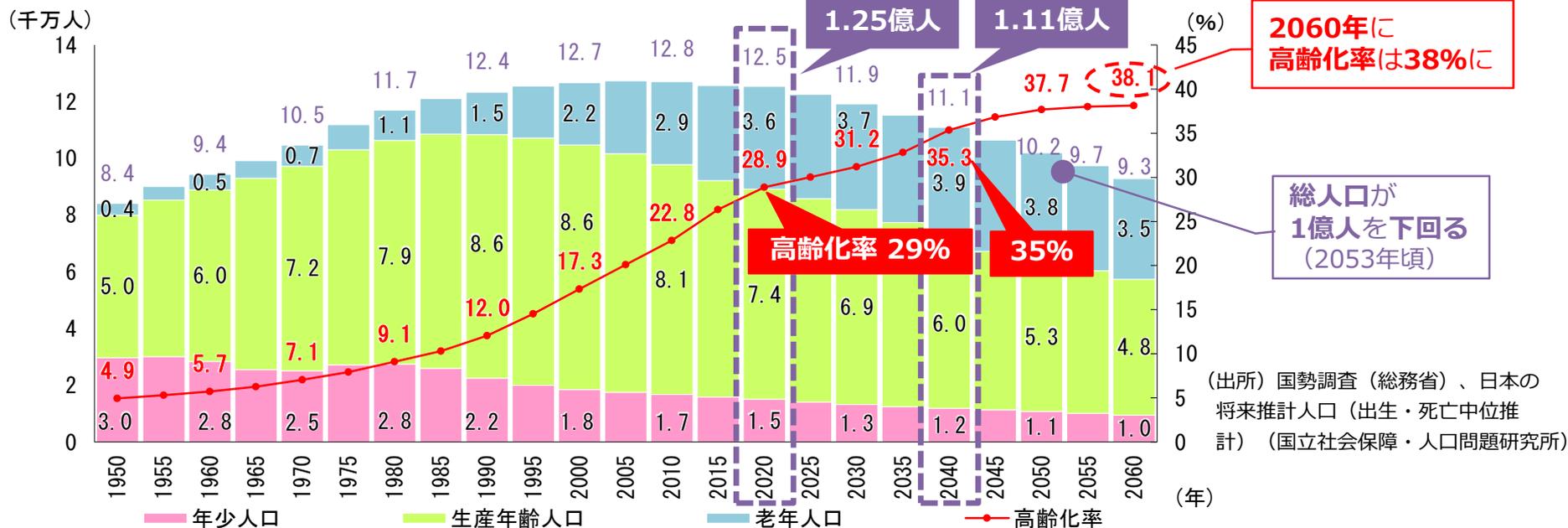
高齢者 (老年人口) の割合 2020年 29% → 2040年 36%

生産年齢人口の割合 2020年 58% → 2040年 52%

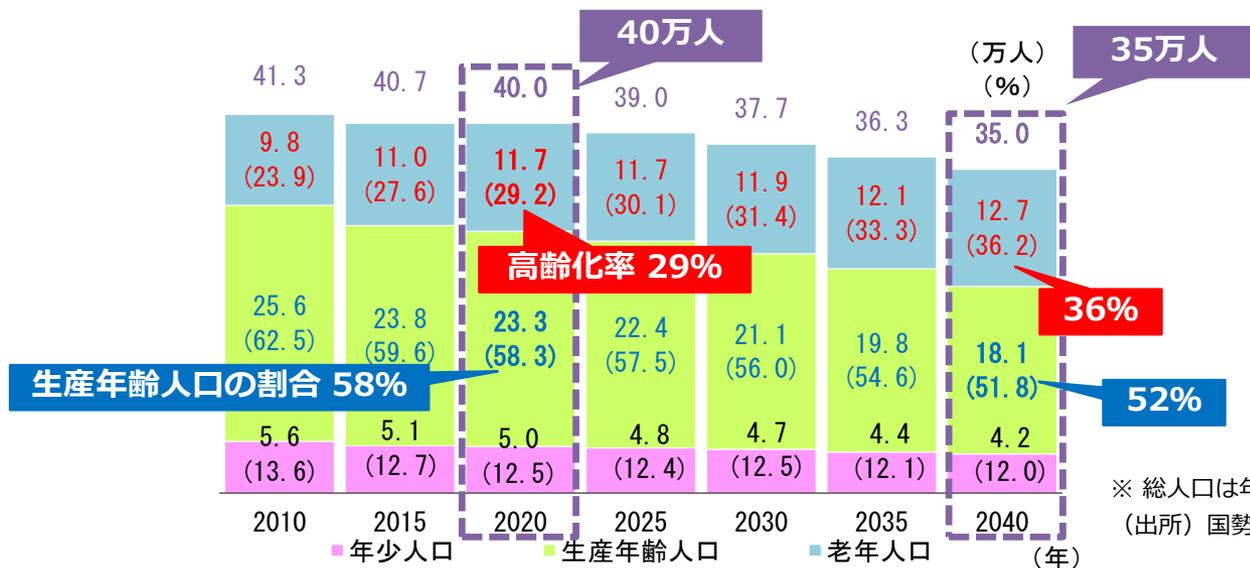
①世界の地域別人口の推移・推計 (1950年～2050年) (出所) 世界の統計 2020 (総務省)



②日本の年齢階層別人口と高齢化率の推移・推計（1950年～2060年）



③岐阜市の年齢階層別人口の推移・推計（2010年～2040年）



2 (2) 社会動態

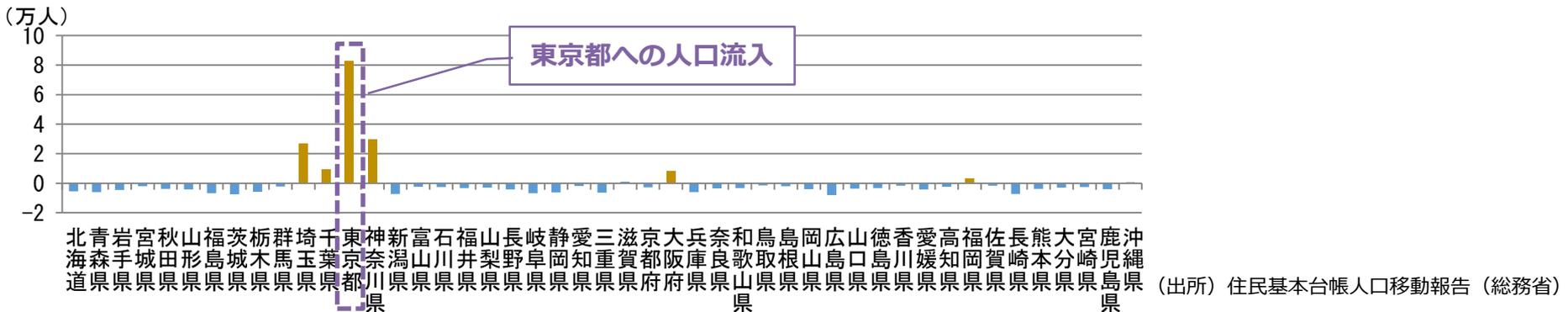
・東京を中心とする首都圏：人口流入が続いてきた

↔ **新型コロナ**を受け、**2020年5月**、（データ集計を開始した2013年7月以降）初めて**東京都の人口が転出超過**
東京都23区内に住む**20代の35%**が**地方移住**への関心が高くなった

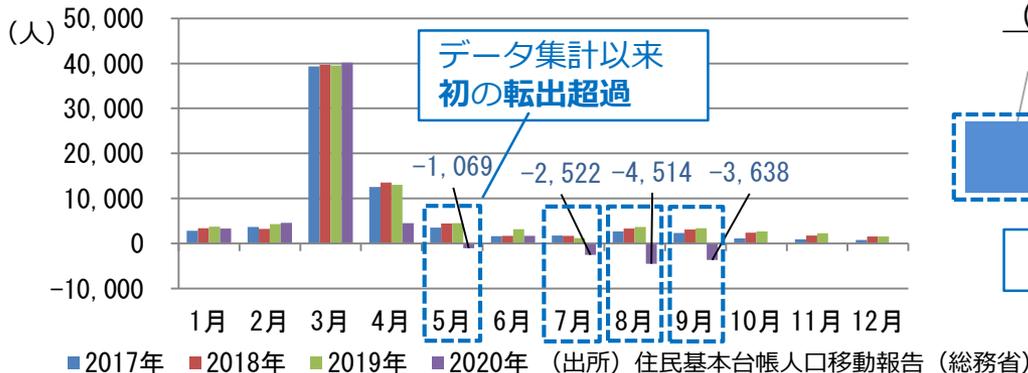
・岐阜市：近年の転出入の差はほぼ均衡しているが、直近の2019年は転入超過

↔ **20代・30代**が**転出者の6割以上**を占め、その**5～6割**が**職業上の理由**
都道府県別の転出超過は10～30代で首都圏が上位、**10代・20代は愛知県が多く**、**30代は遠方の沖縄県も上位**

①都道府県別転入超過数（2019年）

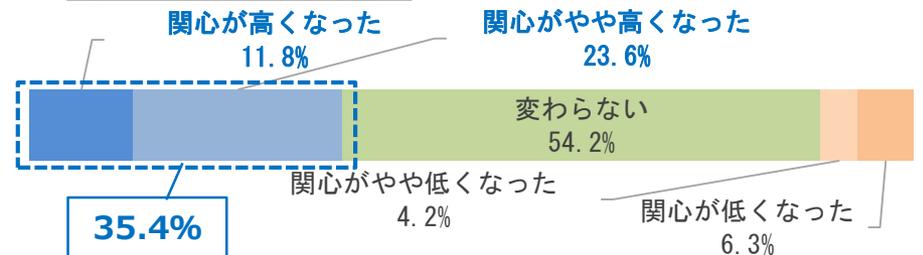


②東京都の転入超過数の推移（2017年～2020年）



③東京都(23区)居住者(20代)の地方移住への関心

(2020年5～6月調査)



④ 岐阜市の社会動態の推移 (2012年～2019年)



近年の転出入の差はほぼ均衡しているが直近の2019年は転入超過

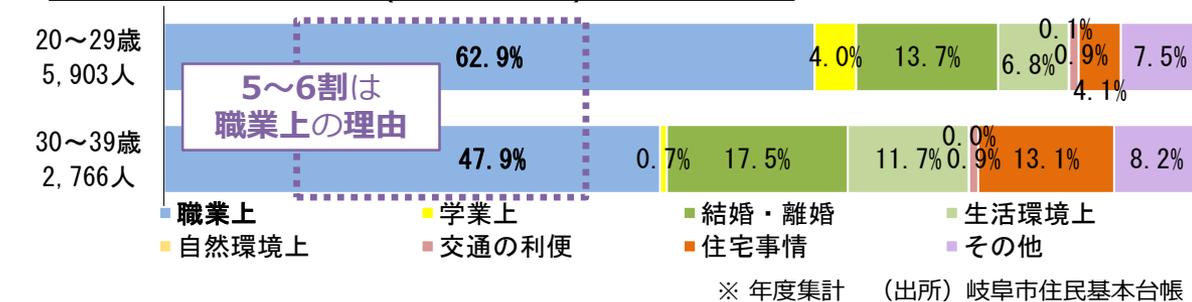
⑤ 岐阜市の年齢階層別の社会動態 (2019年度)



転出者の6割以上は20代・30代

・ いずれの年代も首都圏への転出超過が上位
 ・ 加えて、10代・20代は特に愛知県への転出が多く、30代は近年 移住者の多い沖縄県も上位

⑥ 岐阜市からの転出理由 (20代・30代) (2019年度)



⑦ 岐阜市からの転出超過の上位都県 (10代・20代・30代) (2019年度)

	10～19歳	20～29歳	30～39歳
1位	愛知県	愛知県	埼玉県
2位	東京都	東京都	東京都
3位	岐阜県	神奈川県	沖縄県

※ 年度集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

2 (3) 少子高齢化

・ **日本：出生率は低下を続け、世界全体にみても最下位に近いレベル**

→ 1980年代まで先進諸国の中で最も低かった**高齢化率は急速に上昇**

2020年時点で世界で最も高い状況にあり、今後も上昇

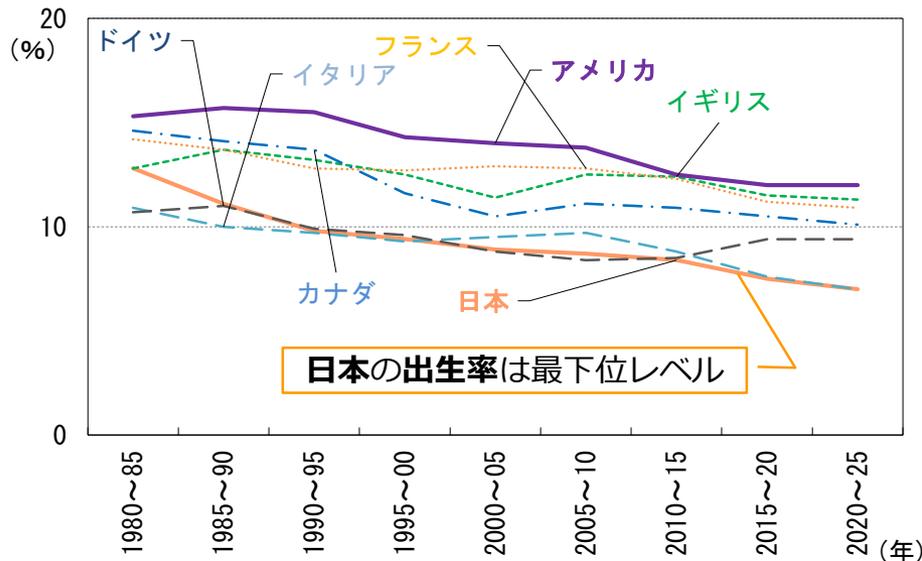
高齢世代を少ない現役世代が支える人口構造 = 逆ピラミッド型に近い構造

国内でも**地域による差が大きく、その差は出生率に連関**

・ **岐阜市：出生率、人口構造ともに全国平均に近い**

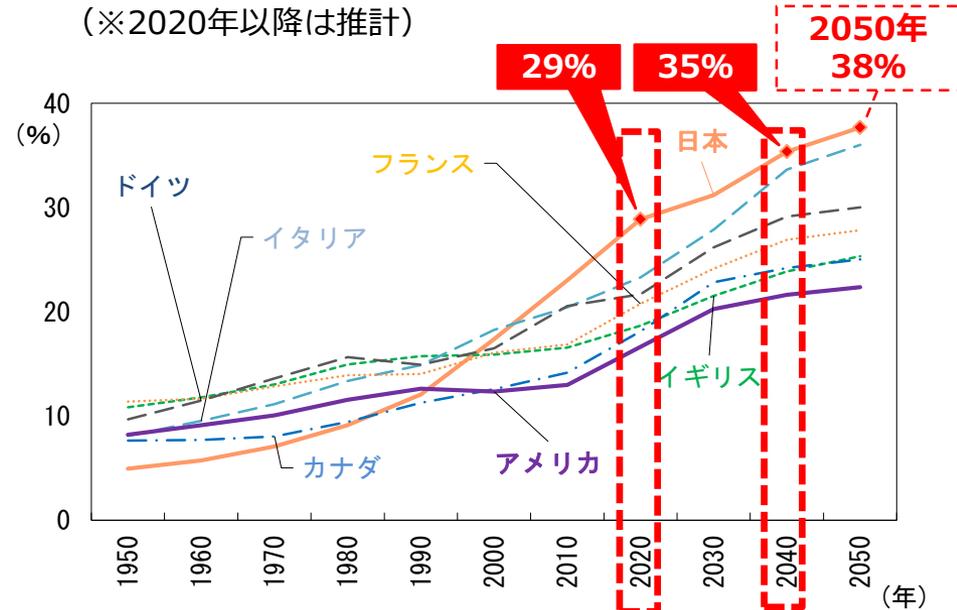
① 主要国の出生率の推移 (1980年～2025年)

(※2020年以降は推計)



② 主要国の高齢化率の推移 (1950年～2050年)

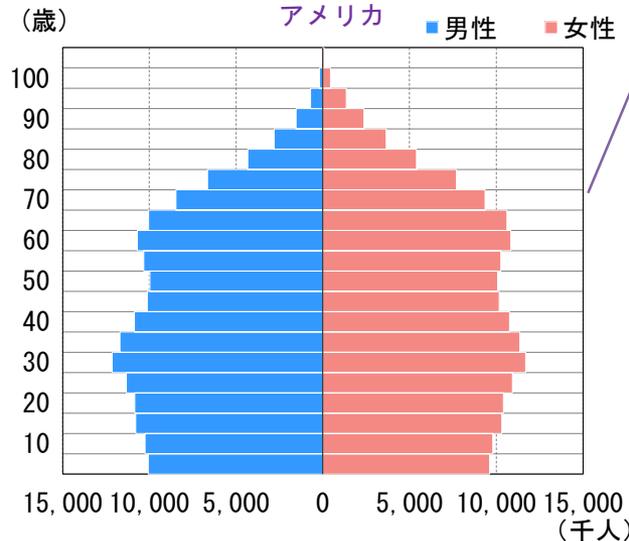
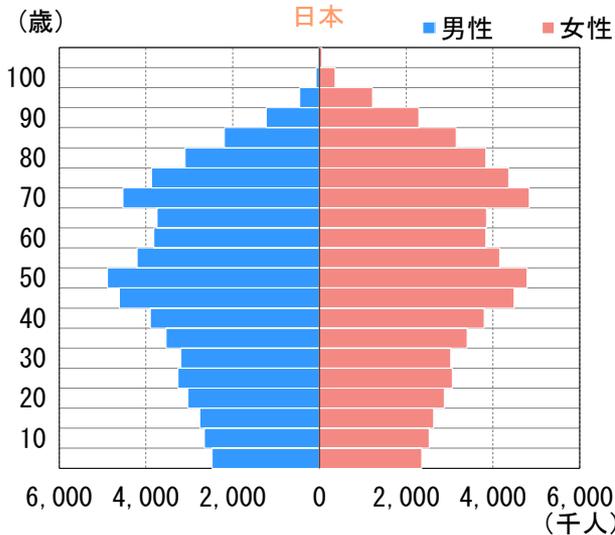
(※2020年以降は推計)



(出所) 2020年版 人口統計資料集 (国立社会保障・人口問題研究所)

※ 出生率：人口千人に対する出生数の割合 (出所) 世界の統計 2020 (総務省)

③日本・アメリカの人口ピラミッド比較 (2020年)



(出所) 世界の統計 2020 (総務省)

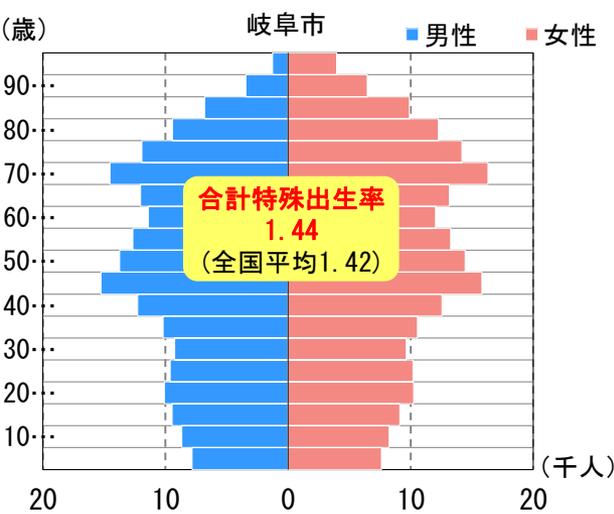
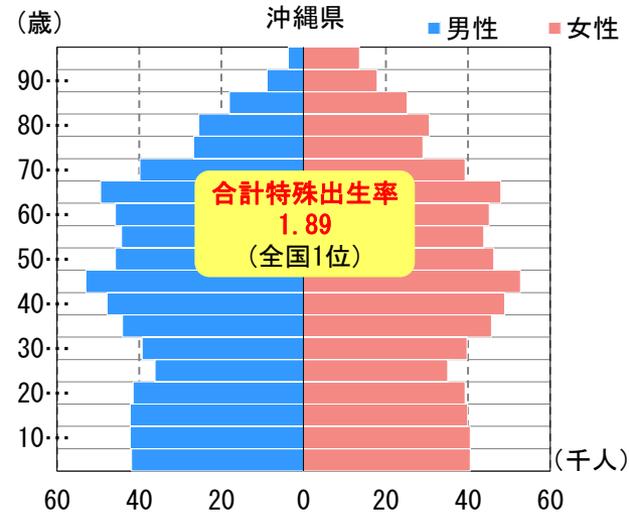
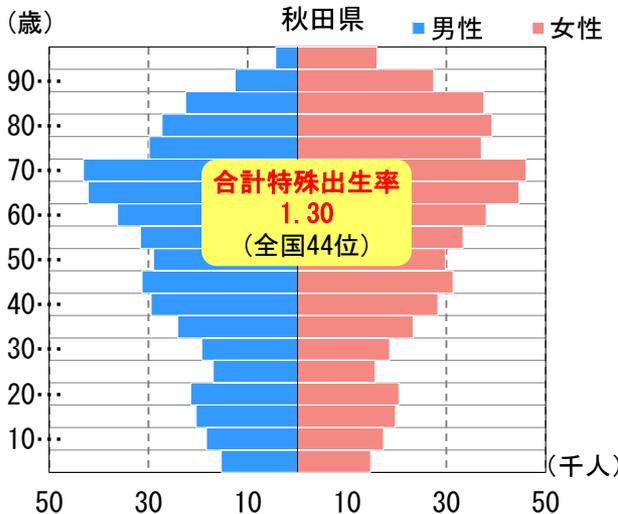
先進国の中で最も出生率が高く
高齢化率の低いアメリカとの
年齢階層別人口の比較
→ 日本は逆ピラミッド型に近く、
高齢世代を、少ない現役世代が
支える構造

少子高齢化の状況は国内でも地域差



高齢化率の最も高い秋田県と最も低い
沖縄県では大きく人口構造が異なり、
それは(合計特殊)出生率に連関
→ 岐阜市はいずれも全国平均に近い

④秋田県・沖縄県・岐阜市の人口ピラミッド (2015年) ・合計特殊出生率 (2018年) 比較



※ 合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数 (出所) 国勢調査 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)、岐阜市衛生年報

2 (4) 経済成長

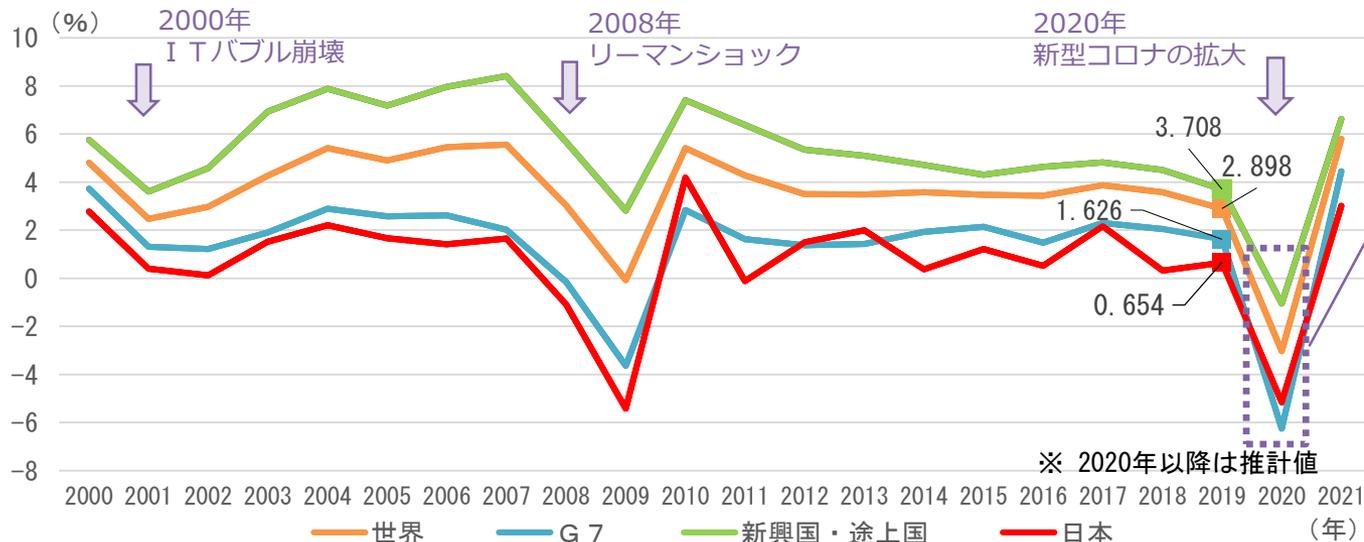
- ・ **世界経済**：2008年のリーマンショックによる金融危機を受けた急速な悪化から持ち直し
→ **世界全体で3%、G7で2%前後の実質GDP成長率**を維持
- ・ **日本経済**：1%前後の相対的な低成長
→ 外需が不安定な中、**内需が比較的堅調に推移し、プラス成長を維持**
- ・ **岐阜市経済**：リーマンショック後、**回復基調**



新型コロナの拡大により、**需要供給が著しく落ち込み、世界的な経済情勢の悪化を危惧**

- ・ **日本**：2019年の消費税率引き上げ影響もあり、**内需の落ち込みを懸念**
- ・ **岐阜市**：**第3次産業が中心であり、飲食・宿泊等のサービス業の落ち込みを危惧**

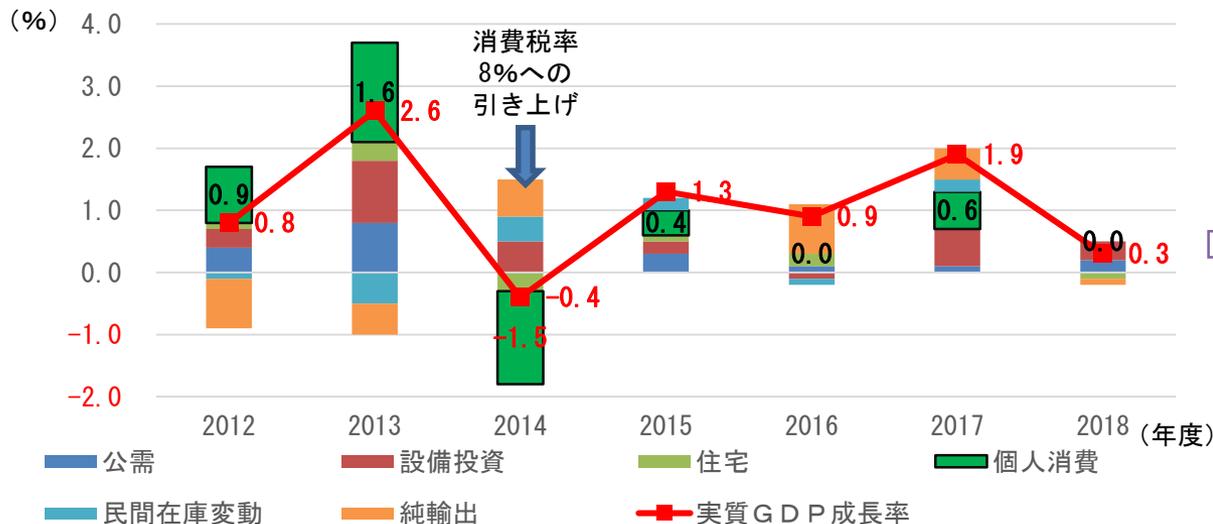
① **世界の実質GDP成長率の推移（2000年～2021年）**



新型コロナにより
世界的な経済情勢の悪化が
危惧される

(出所) World Economic Outlook Database, April 2020 (IMF)

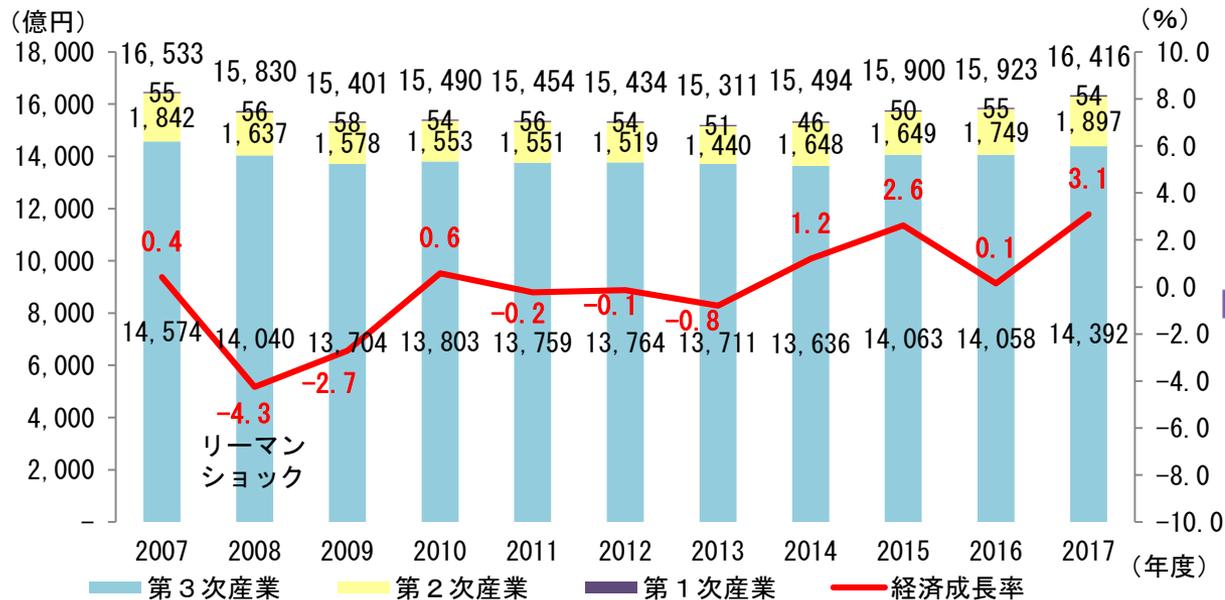
②日本の実質GDP成長率（年度別）の推移（2012年度～2018年度）



2019年10月の
消費税率10%への引き上げや
新型コロナウイルスによる
内需落ち込みの影響を懸念

(出所) 国民経済計算 (GDP統計) (内閣府)

③岐阜市内総生産（年度別）の推移（2007年度～2017年度）



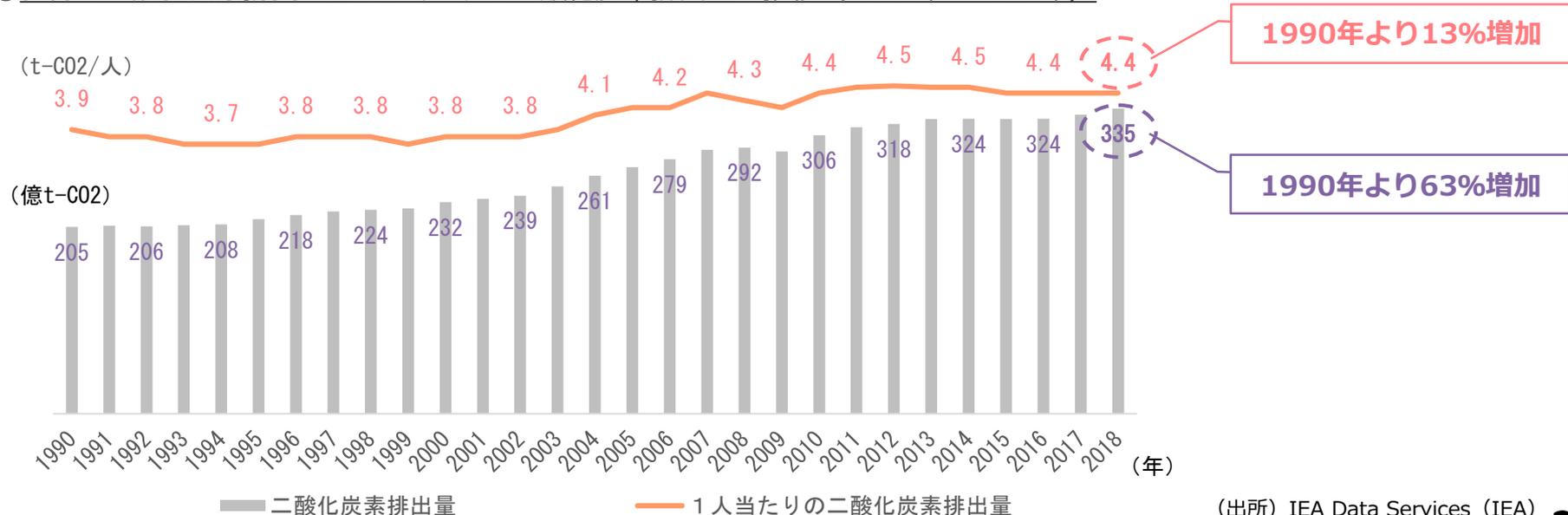
第3次産業中心の産業構造に
あって、新型コロナウイルスによる、
特に飲食・宿泊等サービス業の
落ち込みを危惧

(出所) 市町村民経済計算 (岐阜県)

2 (5) 地球温暖化・気候変動

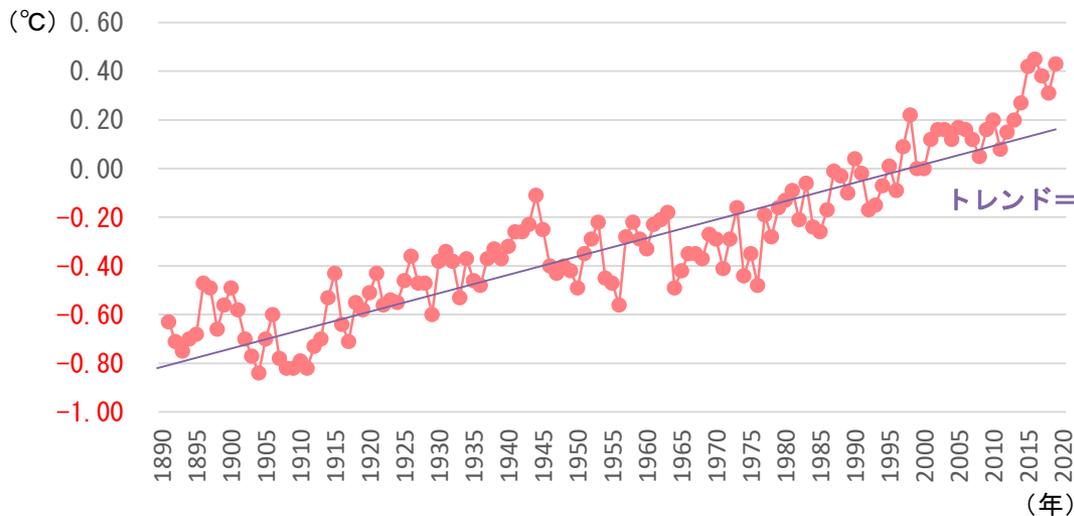
- ・ **世界全体の二酸化炭素排出量**：年々増加 → **2018年時点で1990年比63%増加**（335億 t）
1人当たりの排出量も13%増（4.4 t/人）
- ・ **世界の平均気温**：変動を繰り返しながら上昇 → **長期的には100年あたり0.74℃の割合で上昇**
特に**1990年半ば以降、高温となる年が多い**
- ・ **岐阜市の二酸化炭素排出量**：全体として減少傾向 ↔ **民生家庭部門（個人世帯の活動）が最も多い**
廃棄物分野では削減が鈍化
- ・ **岐阜市の平均気温**：上昇傾向 → **日最大降水量は年による変動が顕著**

① 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年～2018年）



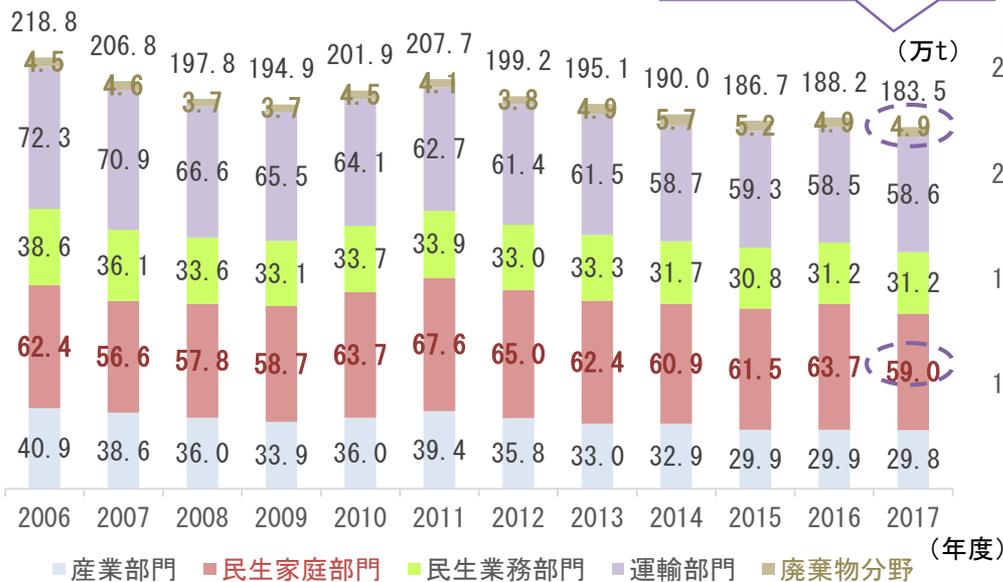
(出所) IEA Data Services (IEA)

②世界の年平均気温偏差の推移（1891年～2019年）



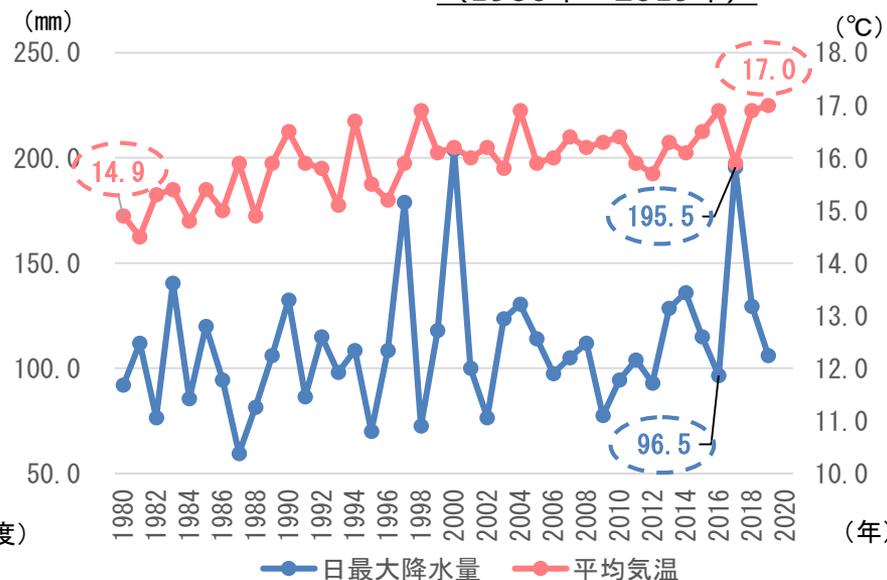
※ 1981年～2010年の30年平均を基準値とした偏差
(出所) 世界の年平均気温 (気象庁)

③岐阜市の部門別二酸化炭素排出量の推移（2005年度～2016年度）



(出所) 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出状況について

④岐阜市の年平均気温・日最大降水量の推移（1980年～2019年）



(出所) 過去の気象データ (岐阜地方気象台)

3 (1) 土地利用・人口集中地区

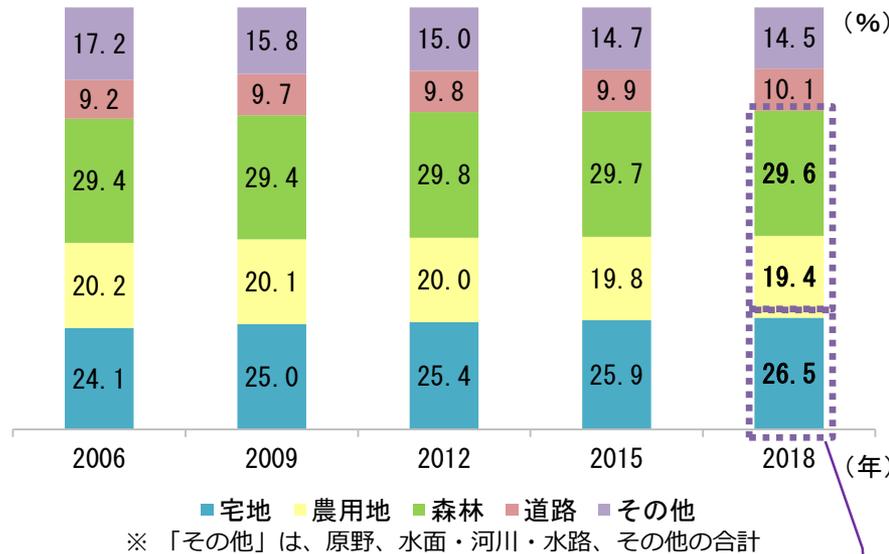
・ **岐阜市の土地利用：宅地の割合が増加傾向**

→ **2018年時点で森林が29.6%と最も高く、次いで宅地が26.5%、農用地が19.4%**
 森林、農用地は変化が小さいが、**宅地は年々増加し、2006年比で2.4ポイント増**

・ **岐阜市の人口集中地区：面積は近年横ばいだが、人口密度は低下**

→ **2015年時点で、面積：55km²（市域全体の27%）**
人口密度：5,211人/km²（1995年比で8.1%減）

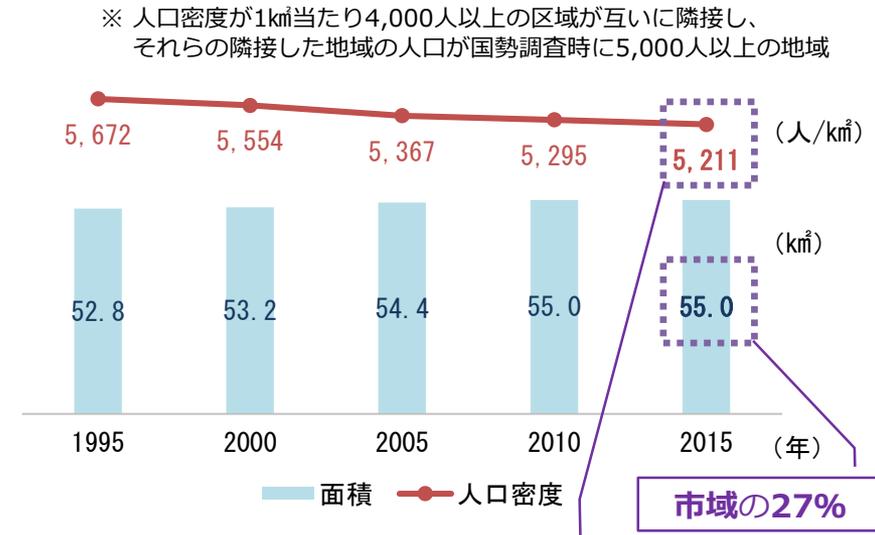
① **岐阜市の土地利用割合の推移（2006年～2018年）**



宅地が2006年より2.4ポイント増加

(出所) 岐阜市集計

② **岐阜市の人口集中地区（※）面積、人口密度の推移（1995年～2015年）**



人口密度は1995年より8.1%低下

市域の27%

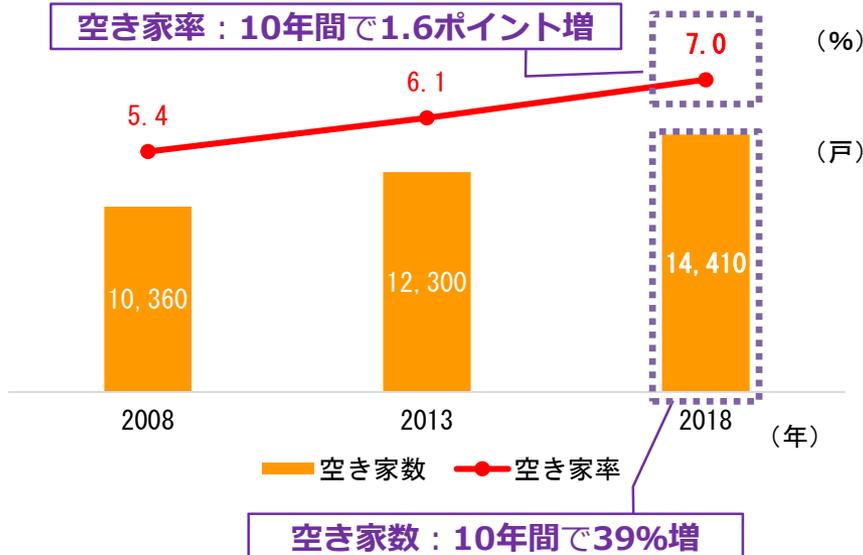
(出所) 国勢調査（総務省）

3 (1) 空き家

- ・ **岐阜市の空き家：戸数、住宅総数に占める割合ともに増加**
 - **2018年時点で、戸数：14,410戸**（2008年比（10年間）で**39%増**）
 - 割合：7.0%**（2008年比（10年間）で**1.6ポイント増**）
- ・ **岐阜市の空き家所有者が行政に期待する役割：売却、賃貸、解体等の相談や手続きの支援が多い**
 - 「売却、賃貸、解体等に関する**相談**にのってほしい」：**最も多く約26%**
 - 「売却、賃貸、解体等に関する**各種手続きを支援**してほしい」：**2番目に多く約23%**

① 岐阜市の空き家数・率（※）の推移（2008年～2018年）

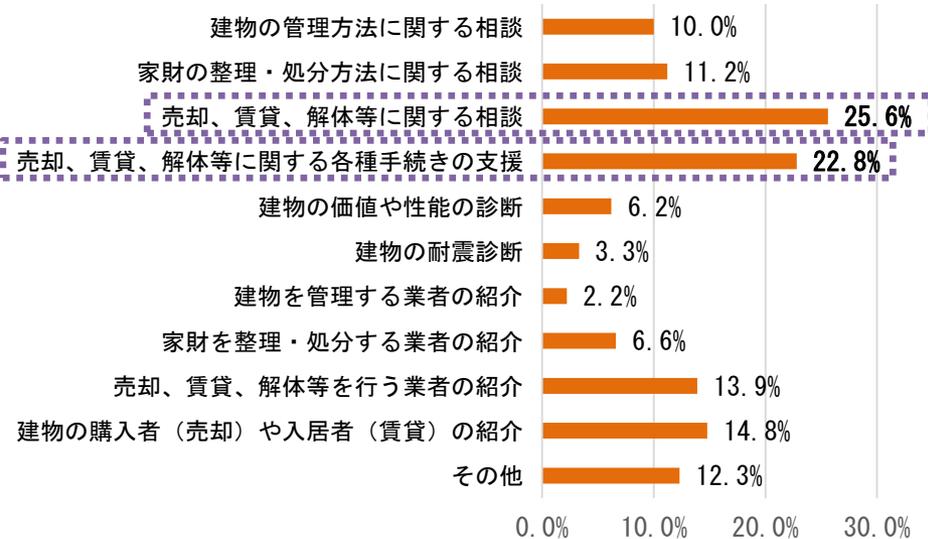
※ 「岐阜市空家等対策計画」の対象とする「主に一戸建住宅及び店舗等併用住宅の空き家」の数及び住宅総数に占める割合



(出所) 住宅・土地統計調査 (総務省)

② 岐阜市の空き家（※）所有者が行政に期待する役割（2017年度）

※ 一戸建のみ



(出所) 岐阜市空家等実態把握調査

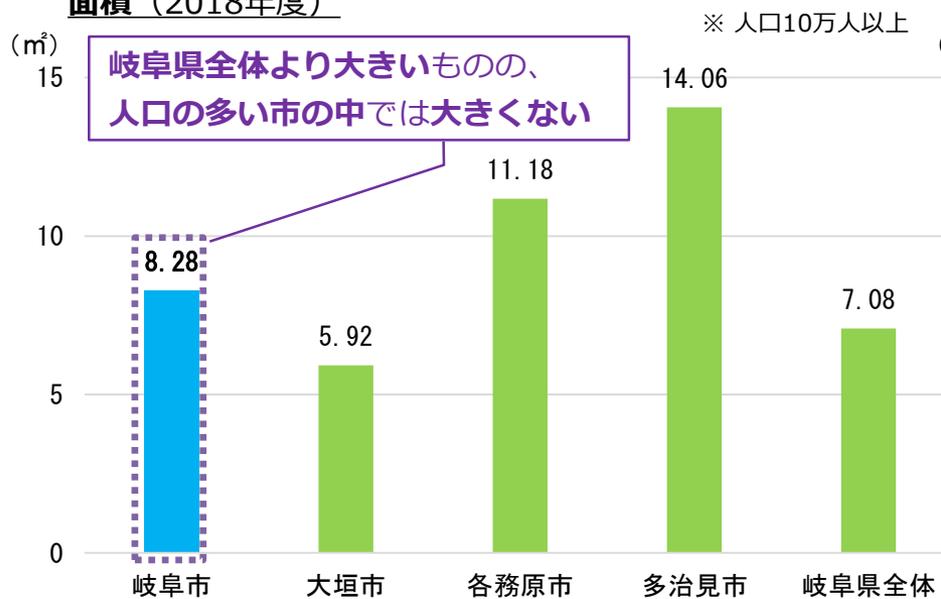
3 (1) 都市公園

岐阜市の都市公園：人口1人当たり面積は、岐阜県全体に比して大きいですが、人口規模の大きい県内市の中では決して大きくない

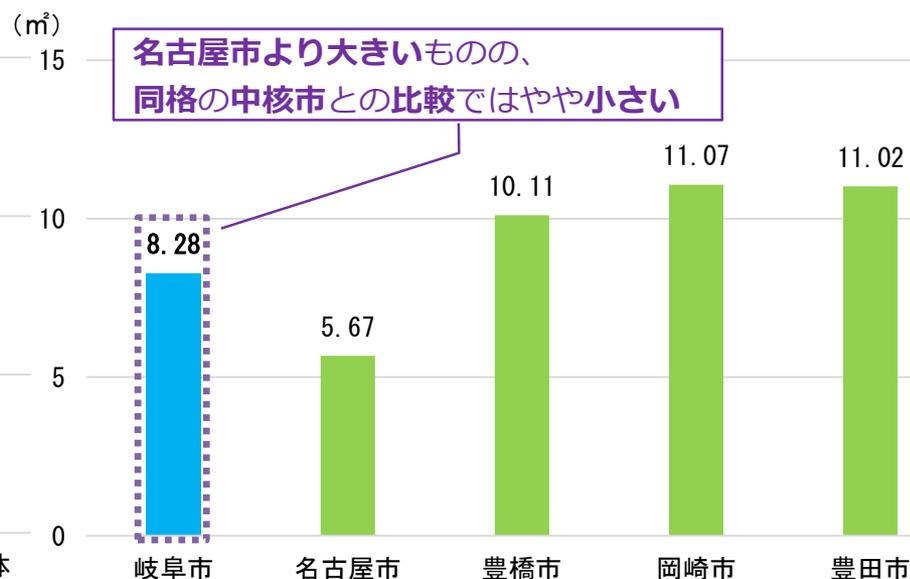
また、愛知県内市との比較では、名古屋市より大きいものの、同格の中核市よりもやや小さい

→ 2018年度：岐阜市 約8㎡、大垣市 6㎡、各務原市 11㎡、多治見市 14㎡、岐阜県全体 7㎡
名古屋市 6㎡、豊橋市10㎡、岡崎市 11㎡、豊田市 11㎡

①岐阜市・岐阜県内市(※)・岐阜県全体の1人当たり都市公園面積(2018年度)



②岐阜市・名古屋市・愛知県内中核市の1人当たり都市公園面積(2018年度)



3 (1) 中心市街地

岐阜市の中心市街地

- ・歩行者・自転車通行量：約20年間減少し続けてきたが、近年は下げ止まり、ほぼ横ばいで推移
→ 2012年～2019年：1日当たり5万人前後で推移
- ・柳ヶ瀬エリアの創業数：遊休不動産を利活用した民間事業者のリノベーション事業により増加
→ 2019年：7件（2012年～2016年(5年間累計)：2件、2018年：1件）
- ・居住人口の社会増減：再開発や民間マンション建設の投資が進んだことにより増加に転じた
→ 2019年：+53人（2017年：▲35人、2018年：▲71人）

①岐阜市中心市街地の歩行者・自転車通行量(※)の推移(2006年～2019年)

※ 中心市街地21地点の休日と平日の平均値

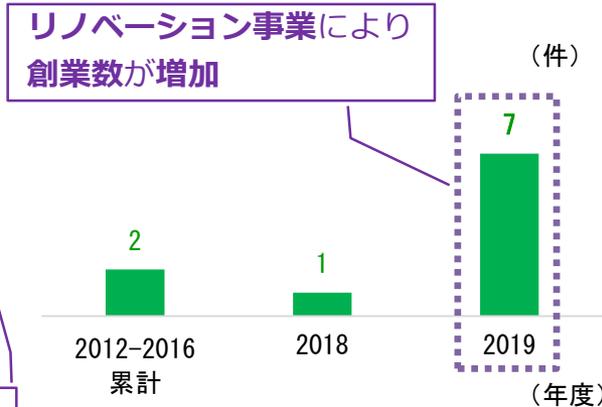


近年は下げ止まり、ほぼ横ばいで推移

(出所) 岐阜市歩行者・自転車通行量調査

②岐阜市柳ヶ瀬エリアの創業数(※)の推移(2012年度～2019年度)

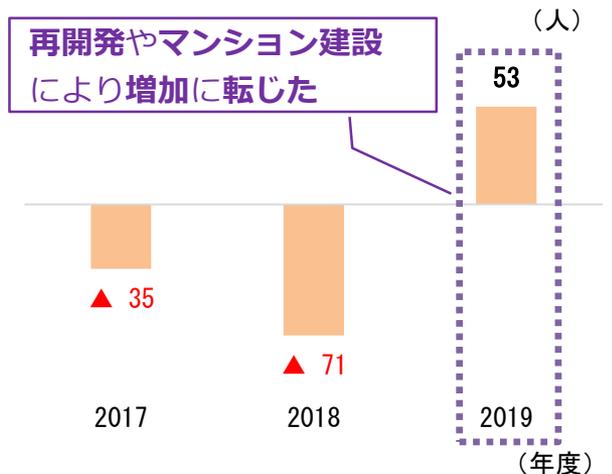
※ 遊休不動産を利活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数



リノベーション事業により創業数が増加

(出所) 岐阜市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

③岐阜市中心市街地居住人口の社会増減の推移(2017年度～2019年度)



再開発やマンション建設により増加に転じた

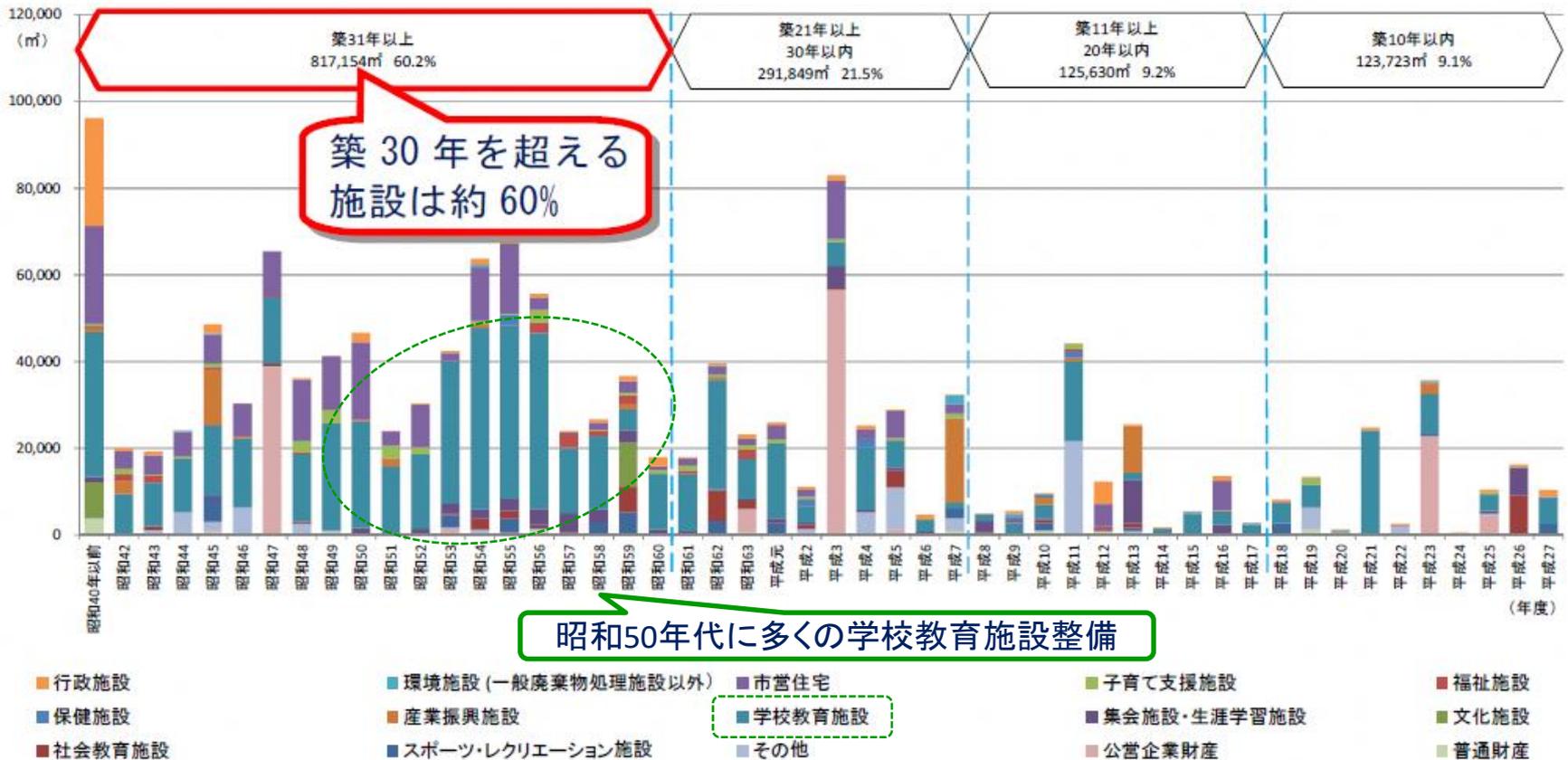
(出所) 岐阜市住民基本台帳

3 (1) 公共施設の老朽化

岐阜市の建築物系公共施設：全体のうち多くが老朽化

→ (公共施設等総合管理計画を策定した) **2016年度時点で建築後30年を超える施設が約6割**
 施設類型別では、特に**学校教育施設(小中学校校舎等)**の多くが**昭和50年代に整備され老朽化**

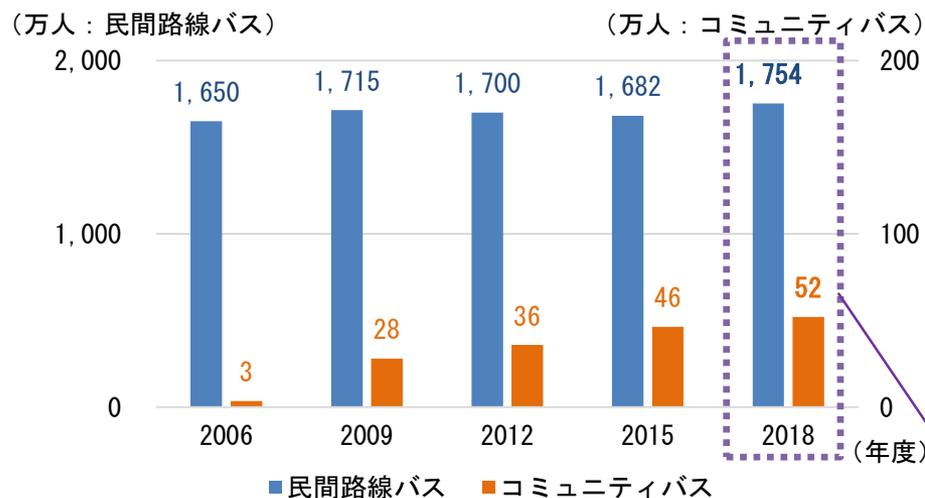
岐阜市の建築物系公共施設の年度別整備状況(※) ※ 2016年4月1日時点



3 (1) 交通

- ・ **岐阜市の公共交通**：民間路線バス、コミュニティバスともに利用者数は増加傾向
 - 2018年度時点で、民間路線バス：1,754万人（2006年度比で6.3%増）
 - コミュニティバス：52万人（2006年度開始）
- ・ **岐阜市の自動車保有**：1人当たり保有台数は増加傾向
 - 2018年時点で0.742台/人（2006年比で4.2%増）
 - ⇒ 移動（交通）手段として、公共交通（バス）、自動車ともに増加傾向

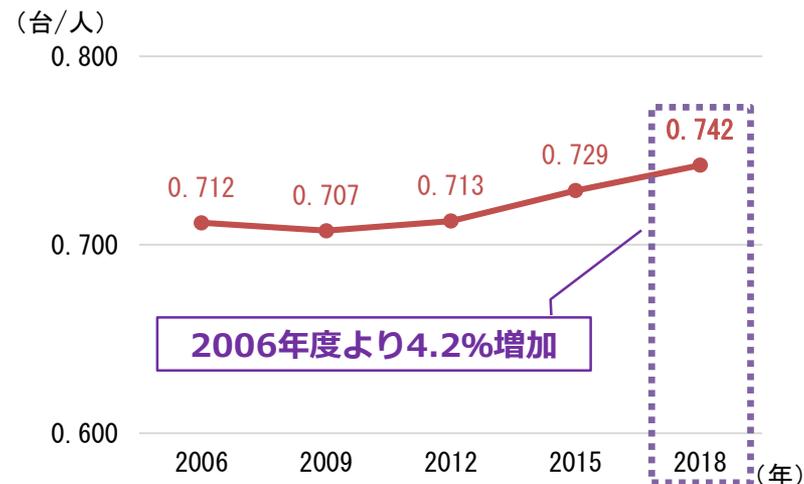
① 岐阜市の公共交通（民間路線バス、コミュニティバス） 利用者数の推移（2006年度～2018年度）



民間路線バス：2006年より6.3%増加

(出所) 民間路線バス：岐阜乗合自動車株式会社より
コミュニティバス（2006年度開始）：岐阜市集計

② 岐阜市の1人当たり自動車保有台数の推移 （2006年～2018年）



2006年度より4.2%増加

(出所) 岐阜県自動車会議所より

3 (1) 災害の恐れ (地震)

岐阜市の地震被害想定

- ・ 南海トラフ巨大地震：震度6弱から6強（3分程度の継続的な揺れ、南部地域で液状化の危険性）
 - 木造建物全半壊：24,345棟、非木造建物全半壊：4,197棟
 - 最も多くの出火が見込まれる冬の平日の夕食時（午後6時）：出火37件、人的被害3,103人
 - 最も多くの人的被害が見込まれる就寝時（午前5時）：出火11件、人的被害4,206人
- ・ 揖斐川－武儀川（濃尾）断層帯地震：一部地域で震度7、多くの範囲で6強
 - 建物全半壊：60,576棟
 - 最も多くの出火が見込まれる冬の平日の夕食時（午後6時）：出火165件、人的被害7,485人
 - 最も多くの人的被害が見込まれる就寝時（午前5時）：出火55件、人的被害11,177人

① 岐阜市の南海トラフ巨大地震の被害想定

震度等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震度6弱から6強 ・ 3分程度継続して揺れる ・ 南部のほぼ全域で液状化の危険性が高い 	
建物被害	木造建物全半壊	24,345棟
	非木造建物全半壊	4,197棟
出火件数	午後6時	37件
	午前5時	11件
人的被害	午後6時	3,103人
	午前5時	4,206人

② 岐阜市の内陸型地震（揖斐川－武儀川（濃尾）断層帯地震）の被害想定

震度	一部地域で震度7、多くの範囲で6強	
建物被害	建物全半壊	60,576棟
出火件数	午後6時	165件
	午前5時	55件
人的被害 (死者・負傷者計)	午後6時	7,485人
	午前5時	11,177人

3 (1) 災害時の避難所（乳幼児・妊産婦への配慮）

・ **岐阜市の災害時の避難所：乳幼児・妊産婦等に配慮した対応済**

→ **2020年時点で、全国で対応済の自治体は約33%**

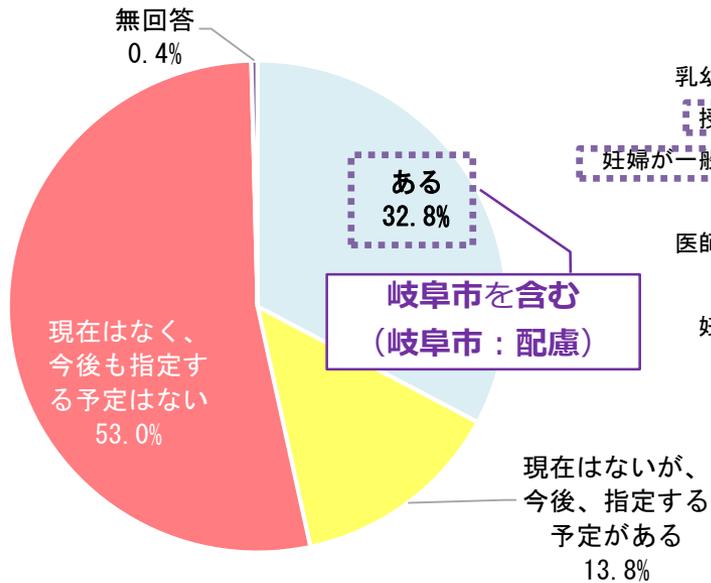
岐阜市の対応済事項は、授乳・おむつ交換などができる場所の確保（上記の約54%対応済）

妊婦用の横になれる場所の確保（同40%対応済）

乳幼児・妊産婦に必要な物資の備蓄（同35%対応済）

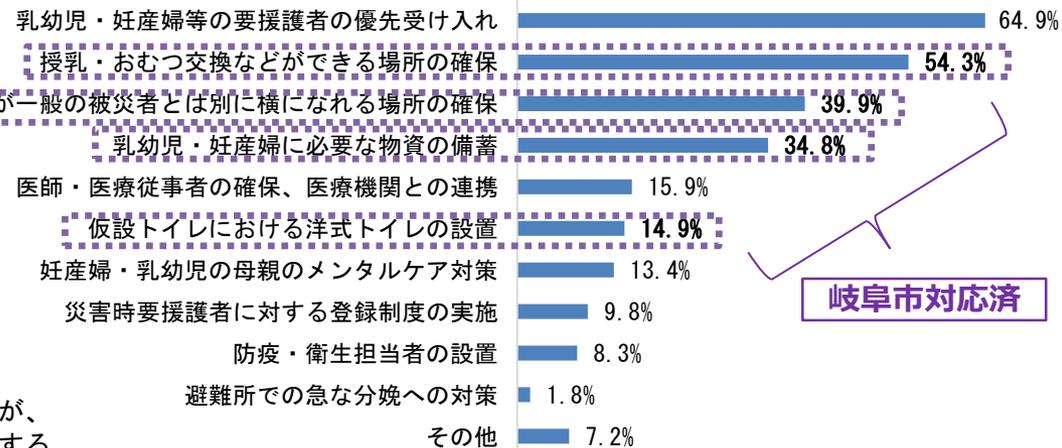
洋式仮設トイレの設置（同15%対応済）

① 全国自治体における乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる、または配慮した避難所の有無（2020年）



② 全国自治体の乳幼児・妊産婦に配慮した避難所での対応（※）（2020年）

※ ①で「ある」と回答した自治体の状況



(出所) 災害時における授乳環境の整備、および乳児用液体ミルクなどの備蓄状況に関する実態調査（一般財団法人 日本気象協会と株式会社 明治との共同実施）

3 (2) 中心市街地活性化に関する主な取り組み

主な取り組み事例

リノベーションまちづくりの推進

空き家や空きビル、公共的な空間等の遊休不動産と、人や文化、産業等の潜在的な地域資源を組み合わせ、民間主体で、まちの活性化や課題解決につなげていく取り組み

リノベーションスクール

空きビル等、実際の遊休不動産を対象にチームで物件活用案を作成し、不動産オーナーへ提案する実践型セミナー



市街地再開発事業

都市防災、都市アメニティ等、新たな拠点形成による地域の活性化を進めるもの。都市再開発法に基づく

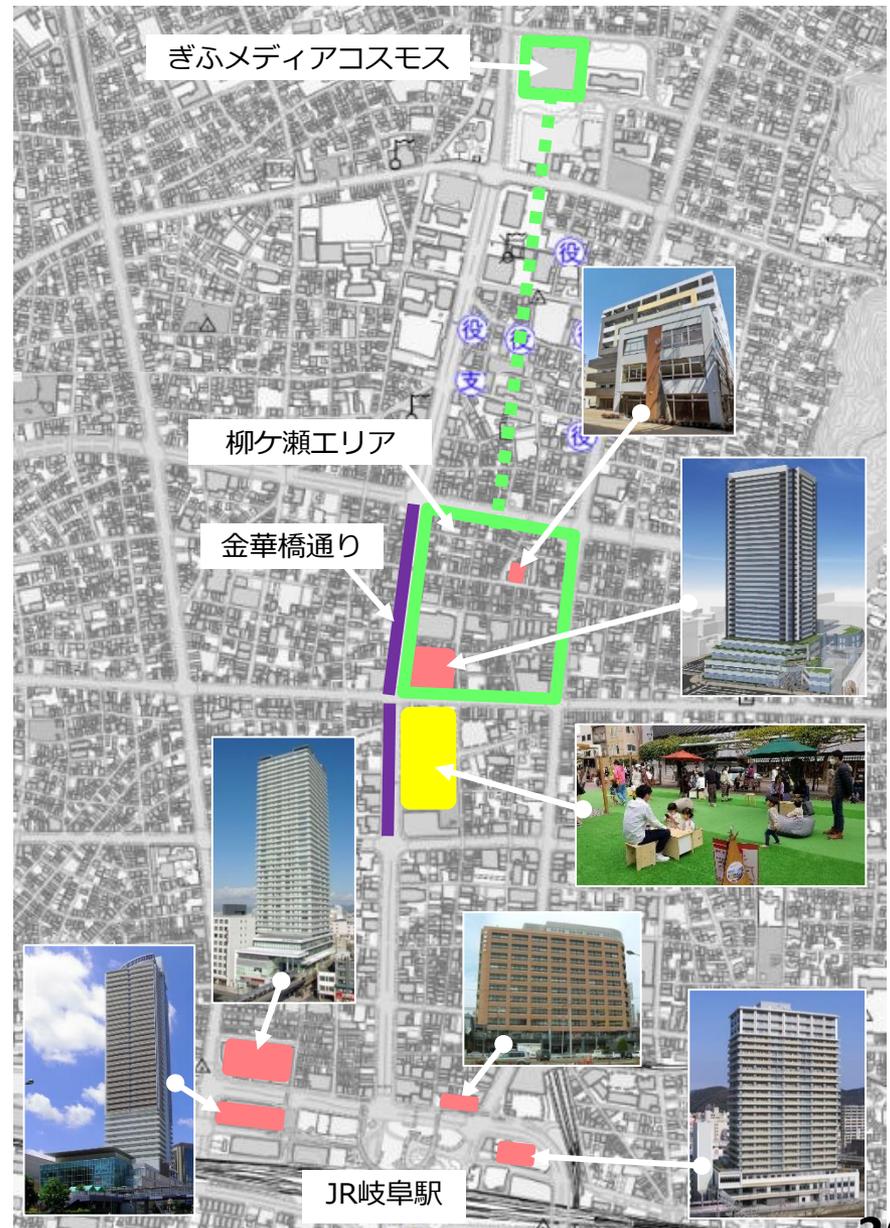
トランジットモール推進

公共交通の機能を高め利便性を向上させるとともに、新たな道路空間の活用、賑わいへの寄与等を目的として実施



金公園再整備、まちなかパブリックスペース活用

市民の憩い、安らぎの空間づくり、新たな賑わいの創出
民間主体による公共空間の活用と担い手の育成



3 (2) 防災に関する近年の主な取り組み

主な取り組み事例

■ 全市立小中学校等の体育館にエアコンを設置

- ・近年の**猛暑から児童生徒の健康を守る**ことと、**災害時における避難所環境の改善（熱中症予防）**のために設置
- ・市地域防災計画において指定拠点避難所及び指定避難所とされている小中学校等の体育館**72館**が対象
- ・2020年度から5か年度計画で設置工事を実施し、**2025年度にはすべての体育館でエアコンが稼働予定**

■ 名鉄高架事業に伴う河川改修による減災の取り組み

- ・市、県、名鉄の3者による覚書を締結し、連携して名鉄高架事業を推進
- ・13カ所の踏切を除却し、踏切事故や交通渋滞の解消へ（交通の安全性、円滑性を向上へ）
- ・高架化に併せて、**名鉄名古屋本線鉄道交差部の河川改修**を行い、**災害に対する治水安全度の向上**へ（境川、新荒田川）

■ 防火水槽長寿命化事業

- ・**防火水槽長寿命化計画を策定**する
- ・大規模地震により断水が発生した際の、消防水利や生活用水の確保を目的として設置した**防火水槽の耐震改修又は再整備**を、財政負担の最小化・平準化を図りながら進め、**水害による被害の軽減**に取り組む

■ 無人航空機（ドローン）の導入

- ・**広範囲にわたる火災等の状況確認**による効果的な部隊運用及び、防災ヘリコプター到着までの間の、要救助者検索等を実施する
- ・**防災力、消防力の強化**を図る

「健幸都市ぎふ」を掲げ出かけて健康になるまちを目指して、交通と健康を軸とし、観光・オールドニュータウン等の課題を含め、大型商業施設を実証フィールドとして新たな試みを行いながら、全体最適化を図っていく。

■ 対象区域のビジョン

交通と健康を軸として、観光・オールドニュータウン等の課題を含め、ICT等の新技術を活用しつつ、分野横断的に全体最適化を図り、「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちを実現する。

■ 対象区域の課題

本市は、持続可能な公共交通ネットワークの構築、健康増進、観光振興による交流人口増加、オールドニュータウンの孤立化への対応が求められている。

■ モデル事業の取組み内容

クアオルト健康ウォーキングの導入による市民生活の質の向上、大河ドラマ等を契機とした観光振興、郊外の大規模住宅団地の暮らしの確保、大規模商業施設を核とした新技術による産業及び地域の活性化について、交通と健康を軸に、様々なデータを新技術により活用しつつ、分野横断的に取り組んでいく。

地方都市としてこれまでに経験したことのない社会変化

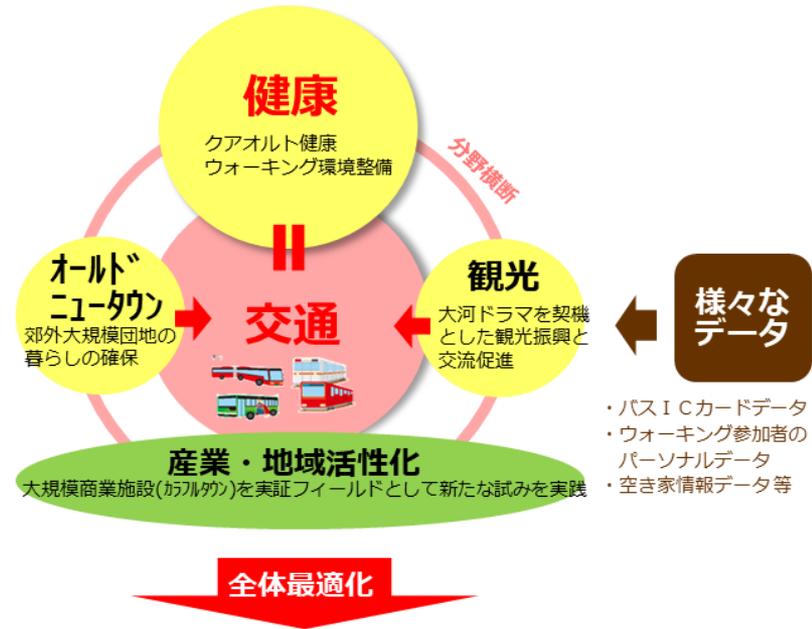
(人口減少・少子化・超高齢社会の到来・技術革新の進展等)

「健幸都市ぎふ」を掲げ出かけて健康になるまちを目指して、交通と健康を軸とし、観光・オールドニュータウン等の課題を含め、大型商業施設を実証フィールドとして新たな試みを行いながら、全体最適化を図っていく

岐阜市は様々な企業と包括的連携協定を締結し、既に体制のベースを構築

↓
コンソーシアム

ソフトバンク及びトヨタ
オートモールクリエイト
等により構成



健康増進 外出機会の増加 × 公共交通の利便性向上
交流人口の増加

「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちの実現